

## 平成23年度決算の概要

### 平成23年度の状況

平成23年度は、附属柏中学校が新生入生78名を迎え開校し、附属沼南高等学校が附属柏高等学校に名称変更し、大学では九段集約化が進み柏校舎に通う学生は大学生のうち約10%となった。入学者の募集定員充足率は、大学/学部118%、附属高校80%、柏高校93%、柏中学校76%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部126%、附属高校93%、柏高校90%、柏中学校76%であった。大学院、附属高校、柏高校、柏中学校で入学定員、収容定員ともに未充足となり、学生生徒等納付金収入は前年度比減少となった。

昨年3月11日に発生した東日本大震災のため、校舎の一部が破損し修繕費が約1千1百万円発生したほか、被災学生に対し学納金の減免(奨学費約1千4百万円)を実施した。また、台風被害により大学柏校舎1・2号館の屋根補修工事(約7百万円)を実施した。

### 平成23年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す**消費収支計算書**、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す**資金収支計算書**および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す**貸借対照表**から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

#### 1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、帰属収入合計は49億7千7百万円、基本金組入額は7億1千3百万円、消費収入合計は42億6千4百万円に、消費支出合計は49億7千万円になり、消費収支差額は7億5百万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者数は大学院22名・学部707名・附属高校201名・柏高校231名・柏中学校78名、合計1,239名で前年度比47名減少、在籍者数は大学院74名・学部3,023名・附属高校695名・柏高校676名・柏中学校78名、合計4,546名(人数は平成23年5月1日現在)で前年度比7名減少となり、学生生徒等納付金は、37億3千4百万円(前年度比1千1百万円減少)となった。補助金は、7億8千2百万円(このうち経常費補助金は国庫補助金2億6百万円、東京都補助金2億4千1百万円、千葉県補助金2億7千万円)となり、雑収入は1億5千7百万円(このうち退職金団体交付金は1億2千6百万円)となった。消費支出では、人件費は27億7千4百万円(退職給与引当金繰入額増加、柏中学設置等により前年度比7千1百万円増加)、教育研究経費は13億9千5百万円(前年度比1千4百万円増加)となり、管理経費は3億7千5百万円(前年度比70万円減少)、資産処分差額は固定資産の除却と有価証券の評価替等により3億7千7百万円(前年度比6千1百万円増加)となった。

## 2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、資産売却収入は有価証券の満期償還等により10億6千3百万円(前年度比2億8千万円減少)となった。借入金等収入は5億円の減少(柏高校体育館建設資金私学事業団借入金)、学納金等の前受金収入は7億8千7百万円(前年度比8千1百万円増加)、その他の収入は退職給与特定資産からの繰入収入、保証金回収収入の増加により11億1千8百万円(前年度比3億4千6百万円増加)となった。

支出の部では、人件費支出は28億2百万円(柏中学校設置による人件費支出増加、前年度比5千5百万円増加)、教育研究経費支出は8億8千1百万円(前年度比4百万円増加)、管理経費支出は3億4千9百万円(前年度比2百万円増加)となった。借入金(大学校地取得資金)返済および利息支出は2億9千6百万円となった。施設設備関連の支出は校舎の改修・整備、図書・備品購入等で1億2千9百万円となり、資産運用支出は14億7千万円(前年度比11億6千2百万円増加)となった。このほか前期末未払金の支出等があり、これらの結果、次年度繰越支払資金は34億4千9百万円(前年度末より7億9千6百万円増加)となった。

## 3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、有形固定資産は、大学九段別館の改修・整備、附属高校柏グラウンドの整備や図書・備品の購入等により1億3千9百万円増加、減価償却額5億3千9百万円により164億3千6百万円(前年度末比4億円減少)となった。また、その他の固定資産は、次年度償還となる有価証券の短期(流動資産)への振替、退職給与引当の取崩し等により46億1千6百万円(前年度末比4億5千7百万円減少)となり、流動資産は55億6千万円(前年度比3億1千8百万円増加)となった。

負債の部は、私学事業団への借入金返済等により借入金残高が2億5千2百万円減少したほか、柏高校体育館残金の支払いにより未払金が減少し、退職給与引当金、預り金が減少、柏中学校開設により授業料等前受金が増加し、45億9千1百万円(前年度比5億4千6百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(建物・構築物・図書・備品等固定資産の取得)及び第3号基本金(奨学基金)の組入れ額7億1千3百万円により218億2千万円となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成23年度末で資産の部合計額266億1千2百万円、負債の部合計45億9千1百万円、基本金の部合計額218億2千万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額は2億2百万円となり、正味財産額は220億2千1百万円(前年度末より7百万円増加)となった。

## 4. 主な財務比率について(別表4)

消費収支関係比率では、人件費・教育研究経費・管理経費ともに増加したが、帰属収入額が前年度比増加(大学補助金)となり、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)、教育研究費比

率(帰属収入に占める教育研究経費の割合)および管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)は低下したが、人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)は前年度比上昇した。帰属収支差額比率は低下傾向にあるが、本年度はプラスとなった。貸借対照表関連比率では、固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)は、設備投資(大学校地の取得や校舎の建築など)や資金の保有形態のシフト(預貯金から債券へ)などから平成 20 年度までは固定資産の割合が高かったが、借入金返済や有価証券の満期償還(流動資産への振替)、前受金保有率上昇など流動比率の割合が高くなっている。一方、基本金組入や有価証券評価により消費収支差額構成比率(総資金に占める消費収支差額の割合)は低下傾向にある。そのほか、自己資金構成率(総資金に占める自己資金の割合)及び負債比率(自己資金に占める総負債の割合)、基本金比率、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)、退職給与引当金預金率等は良好な水準にある。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>消費収入の部</b>			
学生生徒等納付金	3,734	3,745	△ 11
手数料	123	118	5
寄付金	74	73	1
補助金	782	565	217
資産運用収入	98	108	△ 10
資産売却差額	7	9	△ 2
事業収入	3	3	0
雑収入	157	131	26
帰属収入合計	4,977	4,752	226
基本金組入額合計	△ 713	△ 404	△ 309
消費収入の部合計	4,264	4,348	△ 83
<b>消費支出の部</b>			
人件費	2,774	2,703	71
教育研究経費	1,395	1,381	14
管理経費	375	374	1
借入金等利息	44	40	5
資産処分差額	377	315	61
徴収不能額等	4	10	△ 5
消費支出の部合計	4,970	4,823	147
当年度消費支出超過額	△ 705	△ 475	△ 230
前年度繰越消費収入超過額	907	1,382	△ 475
翌年度繰越消費収入超過額	202	907	△ 705

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度末	平成22年度末	増 減
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	16,436	16,836	△ 400
その他の固定資産	4,616	5,074	△ 457
流動資産	5,560	5,241	318
<b>資産合計</b>	<b>26,612</b>	<b>27,151</b>	<b>△ 539</b>
<b>負債</b>			
固定負債	3,251	3,519	△ 268
流動負債	1,340	1,618	△ 278
<b>負債合計</b>	<b>4,591</b>	<b>5,137</b>	<b>△ 546</b>
基本金	21,820	21,107	713
翌年度繰越消費収入超過額	202	907	△ 705
<b>負債・基本金・消費収支差額合計</b>	<b>26,612</b>	<b>27,151</b>	<b>△ 539</b>

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>収入の部</b>			
学生生徒等納付金収入	3,734	3,745	△ 11
手数料収入	123	118	5
寄付金収入	63	52	11
補助金収入	782	565	217
資産運用収入	98	108	△ 10
資産売却収入	1,063	1,344	△ 281
事業収入	3	3	0
雑収入	157	131	26
借入金等収入	1	501	△ 500
前受金収入	787	705	81
その他の収入	1,118	772	346
資金収入調整勘定	△ 850	△ 1,042	192
当年度資金収入合計	7,078	7,001	77
前年度繰越支払資金	2,652	2,156	497
収入の部合計	9,730	9,156	574
<b>支出の部</b>			
人件費支出	2,802	2,747	55
教育研究経費支出	881	878	4
管理経費支出	349	347	2
借入金等利息支出	44	40	5
借入金等返済支出	252	250	1
施設関係支出	15	707	△ 692
設備関係支出	114	149	△ 36
資産運用支出	1,471	308	1,162
その他の支出	515	1,629	△ 1,113
資金支出調整勘定	△ 162	△ 551	389
当年度資金支出合計	6,282	6,504	△ 222
次年度繰越支払資金	3,449	2,652	796
支出の部合計	9,730	9,156	574

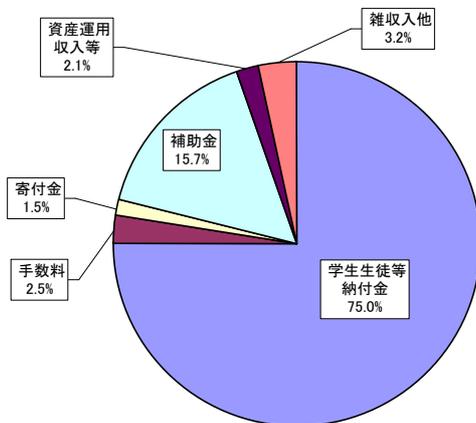
別表4 主な財務比率

(単位:%)

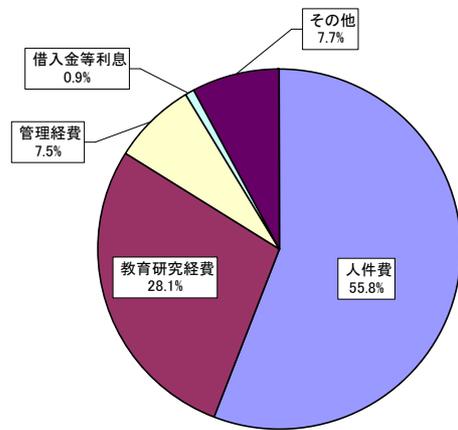
比 率	計 算 式	平成23年度	平成22年度	22年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	55.7	56.9	52.4
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	74.3	72.2	95.3
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	28.0	29.1	34.4
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.5	7.9	8.2
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	0.1	-1.5	2.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	75.0	78.8	54.9
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	79.1	80.7	84.4
固定比率	固定資産 / 自己資金	95.6	99.5	97.1
流動比率	流動資産 / 流動負債	415.0	323.9	301.6

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(107法人)。

平成23年度帰属収入構成比率



平成23年度消費支出構成比率



## < 経年比較 >

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,735,754	3,750,207	3,727,981	3,744,704	3,733,620
	手数料収入	100,189	101,329	137,687	118,135	122,913
	寄付金収入	85,916	39,141	56,440	51,649	62,715
	補助金収入	879,092	978,204	1,027,449	564,630	781,893
	資産運用収入	331,956	309,528	124,122	108,420	98,022
	資産売却収入	4,358,559	1,999,403	311,804	1,343,954	1,063,377
	事業収入	4,474	4,515	6,005	2,631	2,940
	雑収入	147,146	186,693	50,728	130,627	156,790
	借入金等収入	400	1,600	1,800	500,600	1,000
	前受金収入	1,011,501	982,242	903,334	705,448	786,833
	その他の収入	845,298	2,030,890	3,141,635	771,570	1,117,987
	資金収入調整勘定	△ 1,119,220	△ 1,176,594	△ 1,232,085	△ 1,041,607	△ 849,953
	前年度繰越支払資金	2,842,539	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216
	合 計	13,223,603	10,616,424	10,080,486	9,156,362	9,730,355
支出 の 部	人件費支出	2,847,943	2,926,779	2,724,598	2,746,835	2,802,330
	教育研究経費支出	1,053,127	1,065,175	1,036,834	877,585	881,279
	管理経費支出	446,160	423,277	430,962	347,407	349,133
	借入金等利息支出	49,513	48,300	43,950	39,600	44,425
	借入金等返済支出	100,000	250,000	250,600	250,400	251,600
	施設関係支出	2,288,860	973,989	1,480,093	706,874	15,111
	設備関係支出	125,256	120,951	285,577	149,143	113,547
	資産運用支出	4,944,117	1,992,861	562,378	308,294	1,470,594
	その他の支出	125,818	1,144,380	1,365,458	1,628,744	515,429
	資金支出調整勘定	△ 166,454	△ 152,869	△ 255,564	△ 550,735	△ 161,731
	次年度繰越支払金	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216	3,448,639
	合 計	13,223,603	10,616,427	10,080,486	9,156,362	9,730,355

※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

## 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	3,735,754	3,750,207	3,727,981	3,744,704	3,733,620
	手数料	100,189	101,329	137,687	118,135	122,913
	寄付金(イ)	92,750	53,162	61,864	73,491	74,074
	補助金(ウ)	879,092	978,204	1,027,449	564,630	781,893
	資産運用収入	331,956	309,528	124,122	108,420	98,022
	資産売却差額(エ)	175,863	2,464	7,371	9,064	7,046
	うち、有価証券売却差額	175,863	2,464	7,371	9,064	7,046
	事業収入	4,474	4,518	6,005	2,631	2,940
	雑収入	147,234	186,698	50,728	130,675	156,790
	合計(オ)	5,467,312	5,386,110	5,143,208	4,751,751	4,977,298
基本金組入額の部	基本金組入額(カ)	△ 1,769,361	△ 1,306,314	△ 957,319	△ 404,093	△ 712,816
	(第1号基本金組入額)	△ 1,313,090	△ 1,348,886	△ 1,856,959	△ 403,483	△ 712,316
	(第2号基本金組入額)	△ 455,272	43,370	900,470	0	0
	(第3号基本金組入額)	△ 998	△ 798	△ 830	△ 610	△ 500
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オーカ)(キ)	3,697,951	4,079,796	4,185,889	4,347,657	4,264,483	
消費支出の部	人件費(ク)	2,815,920	2,882,253	2,682,405	2,702,831	2,774,144
	教育研究経費(ケ)	1,404,002	1,421,129	1,491,272	1,381,249	1,395,438
	うち、減価償却額	350,483	355,898	454,438	503,664	514,160
	管理経費(コ)	476,920	446,700	456,004	374,292	374,961
	うち、減価償却額	30,657	23,330	25,042	26,779	25,718
	借入金等利息(サ)	49,513	48,300	43,950	39,600	44,425
	資産処分差額(シ)	8,412	77,155	371,216	315,265	376,748
	うち、有価証券処分差額	4,614	1,901	0	11,185	3,974
	うち、有価証券評価差額	0	73,702	334,180	299,097	371,631
	徴収不能引当金繰入額等(ス)	522	93	0	9,625	4,135
消費支出合計(セ)	4,755,290	4,875,630	5,044,847	4,822,862	4,969,852	
△当年度消費支出超過額(キーセ)	△ 1,057,339	△ 795,834	△ 858,959	△ 475,205	△ 705,369	
前年度繰越消費収入超過額	3,594,213	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	
基本金取崩額	500,000	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507	
帰属収支差額(オ)-(セ)	712,022	510,480	98,361	△ 71,112	7,446	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	452,343	532,102	400,341	171,223	307,210	

※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

## 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固 定 資 産 (a)	24,120,983	23,975,307	21,925,969	21,909,774	21,052,344
有 形 固 定 資 産	14,511,949	15,240,345	16,492,794	16,836,140	16,435,999
うち、土地	3,883,534	3,959,267	3,959,267	3,959,267	3,959,267
うち、建物	8,562,540	8,659,921	9,940,828	10,516,397	10,118,285
うち、構築物	136,394	126,162	126,829	154,595	140,280
うち、教育研究用機器備品	138,458	153,967	291,668	306,865	280,427
その他の固定資産	9,609,034	8,734,963	5,433,175	5,073,634	4,646,345
流 動 資 産 (b)	2,754,149	3,084,054	4,958,383	5,241,420	5,559,807
うち、現金・預金 (c)	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216	3,448,639
うち、有価証券	1,153,146	1,072,973	2,230,093	1,077,680	1,426,008
その他	191,739	187,496	572,689	1,511,524	685,160
合 計 (d)	26,875,133	27,059,361	26,884,352	27,151,194	26,612,151
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負 債 (e)	5,399,142	5,072,891	4,799,521	5,137,474	4,590,985
固 定 負 債 (f)	3,814,526	3,521,000	3,273,515	3,519,280	3,251,250
うち、長期借入金	2,551,000	2,302,000	2,053,400	2,302,400	2,051,600
うち、退職給与引当金	1,263,526	1,219,000	1,176,807	1,132,804	1,104,618
流 動 負 債 (g)	1,584,616	1,551,891	1,526,006	1,618,194	1,339,735
うち、短期借入金	250,000	250,600	250,400	251,600	251,800
うち、前受金 (h)	1,011,501	985,480	903,382	705,448	790,071
基 本 金 (i)	18,439,116	19,745,430	20,702,750	21,106,843	21,819,659
ア 第1号基本金	16,738,978	18,087,864	19,944,824	20,348,307	21,060,623
イ 第2号基本金	943,840	900,470	0	0	0
ウ 第3号基本金	453,298	454,096	454,926	455,536	456,036
エ 第4号基本金	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
消 費 収 支 差 額 (j)	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507
翌年度繰越消費収入超過額	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507
合 計 (e)+(i)+(j)	26,875,133	27,059,361	26,884,352	27,151,194	26,612,151
減価償却額の累積額の合計額	5,026,222	5,401,407	5,831,102	6,341,776	6,873,348
基 本 金 未 組 入 額 (k)	2,803,804	2,558,232	2,388,590	2,838,262	2,256,514

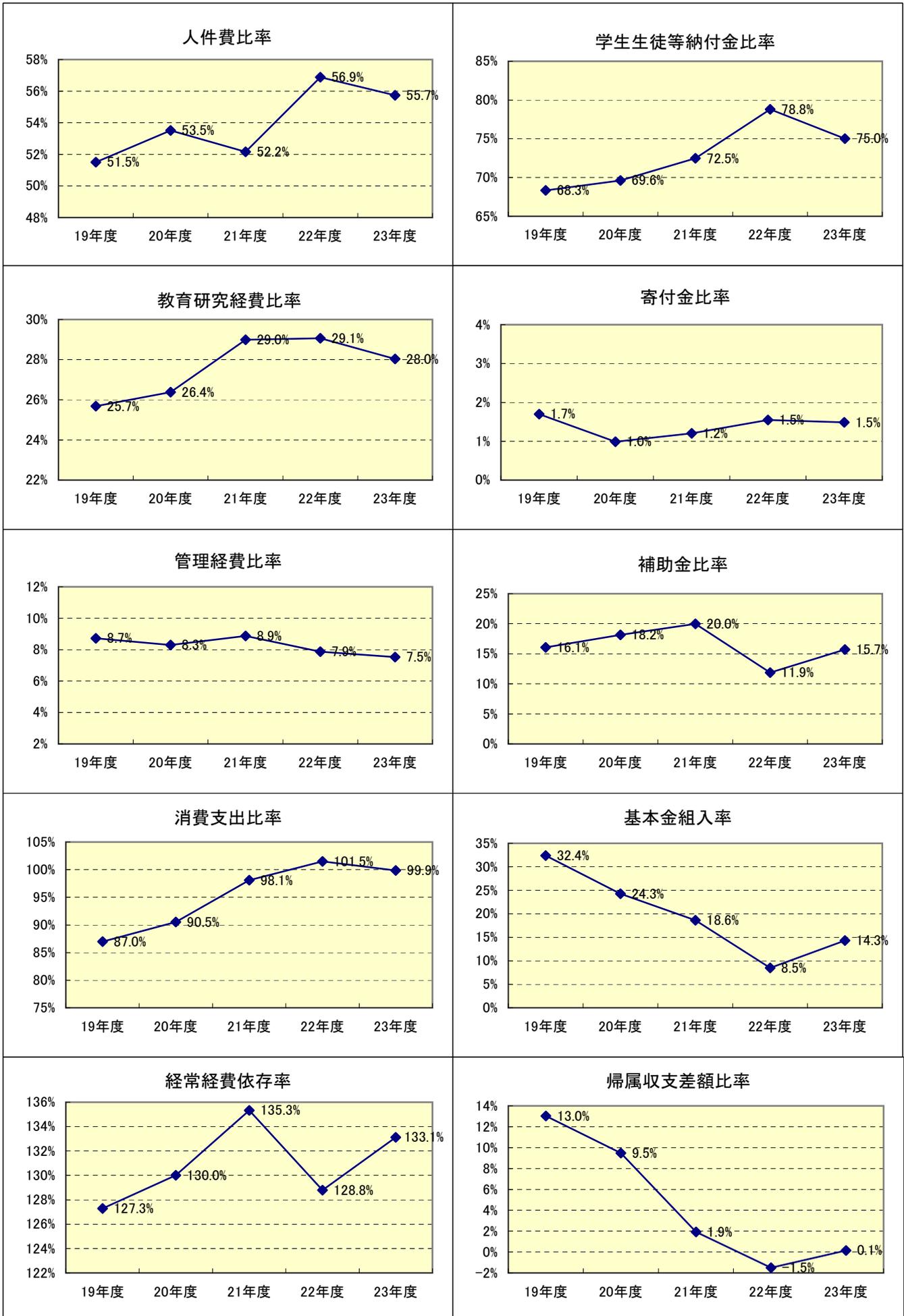
※百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}} \frac{(j)}{(e) + (i) + (j)}$	11.3%	8.3%	5.1%	3.3%	0.8%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i) + (k)}$	86.8%	88.5%	89.7%	88.1%	90.6%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(a)}{(i) + (j)}$	112.3%	109.0%	99.3%	99.5%	95.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	95.4%	94.0%	86.5%	85.8%	83.3%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(b)}{(g)}$	173.8%	198.7%	324.9%	323.9%	415.0%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(c)}{(h)}$	139.3%	185.0%	238.6%	376.0%	436.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}} \frac{(e)}{(d)}$	20.1%	18.7%	17.9%	18.9%	17.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(e) - (h)}{(d)}$	16.3%	15.1%	14.5%	16.3%	14.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	101.1%	98.6%	95.6%	91.9%	91.5%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	51.5%	53.5%	52.2%	56.9%	55.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	25.7%	26.4%	29.0%	29.1%	28.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	8.7%	8.3%	8.9%	7.9%	7.5%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	87.0%	90.5%	98.1%	101.5%	99.9%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	127.3%	130.0%	135.3%	128.8%	133.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	68.3%	69.6%	72.5%	78.8%	75.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	1.7%	1.0%	1.2%	1.5%	1.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	16.1%	18.2%	20.0%	11.9%	15.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(カ)}{(オ)}$	32.4%	24.3%	18.6%	8.5%	14.3%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(オ) - (セ)}{(オ)}$	13.0%	9.5%	1.9%	-1.5%	0.1%	

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記載。

## 財務比率(消費收支計算書関係)



## 財務比率(貸借対照表関係)

